

2022年11月

米国グロース株運用デスクから



Michael Li, Ph.D.

シニア・ポートフォリオ・マネジャー



Henry He, CFA

ポートフォリオ・マネジャー



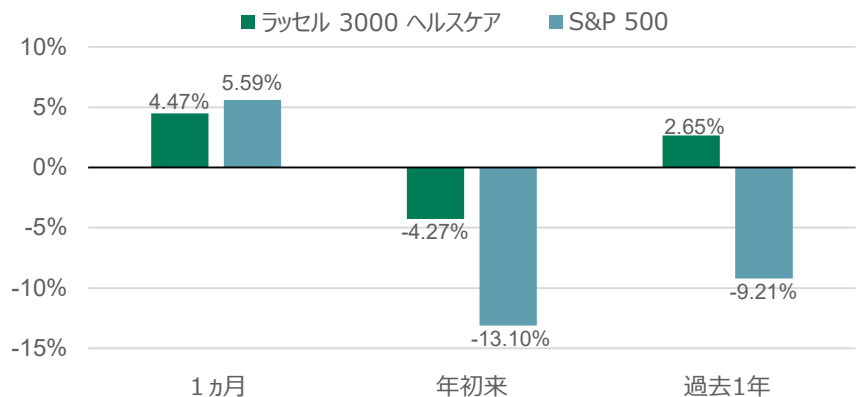
Kevin Lewis, CFA,
CAIA

シニア・クライアント・ポート
フォリオ・マネージャー

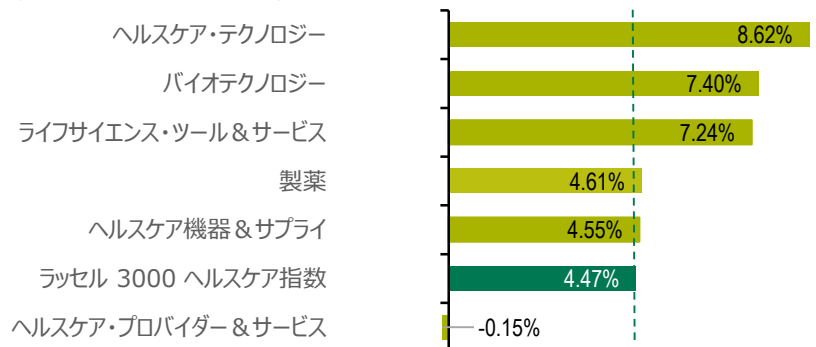
市場ハイライト

- 11月の株式市場は、インフレ率が2022年1月以降で最も低い上昇率となったことから上昇しました。投資家はこれを、今後FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げのペースと規模を緩和することを意味すると捉えました。
- ヘルスケアセクターは大幅な上昇を見せたものの、市場全体には後れをとりました。しかし、年初来、過去1年で見ると、引き続きアウトパフォームしています。
- リスクオンの復調に伴い、より成長志向の強いヘルスケア・テクノロジー、バイオテクノロジー、ライフサイエンス・ツール&サービスが好調なパフォーマンスを示しました。ヘルスケア・プロバイダー&サービスは、労働力不足やコスト高への懸念から小幅に下落しました。

ヘルスケア・セクター・パフォーマンス



業種別リターン（1ヵ月）



2022年11月30日付データ
出所: FactSet. 米ドル建てリターン
過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

新型コロナウイルス発生から3年を迎えて

新型コロナウイルスの発生から3年を迎えるにあたり、この危機の変遷をたどり振り返ることが重要だと考えます。COVID-19として知られるようになった新型コロナウイルスの最初の確定症例が確認されたのは、2019年11月でした。それ以来、WHO（世界保健機関）によると世界で6億人以上の感染者が確認され、死亡者数は660万人となりました。¹

パンデミックは何波にもわたり発生しており、時間の経過に伴うウイルスの世界的な広がりとその変異を示しています。この疾病の致死性は、有効なワクチンが開発され広く普及したことにより、著しく低下しました。そのため、死亡者数のピークは2021年1月であったのに対し、感染者数のピークはその1年後の2022年1月となりました。

この疾病に対する診断法、ワクチン、治療法が迅速に開発されたことは、かつて前例のない出来事でした。このウイルスの遺伝子配列が公開されたのは2020年1月でしたが、そのわずか10ヵ月後、ファイザーとビオンテックから、初のmRNAワクチンの認可申請がFDA（米国食品医薬品局）に提出されました。

この疾病発生初期段階では、広く利用可能な医薬品による対策がなかったため、検査-追跡-隔離-検疫の戦略が極めて重要となりました。初期の検査は数日で利用可能になりましたが、高い信頼性を持つ量産型検査が利用可能になるまでにその後数ヵ月を要しました。一方、最初の抗体治療薬は、2020年11月にFDAの承認を受けました。

上記のような重要な進展があった一方で、今後取り組むべき課題として挙げられるのは、先進国と新興国の間で検査、治療、ワクチンへのアクセスに大きな格差があることです。² 実際に、本稿執筆時点で、世界人口の3分の2強が新型コロナウイルスのワクチンを少なくとも1回接種していますが、これは3分の1近くが未接種であることを示しています。³ 一方で、人口の3分の1は、初回接種とブースター接種をすべて完了しています。パンデミックが4年目を迎えるにあたり、こうした発展途上国におけるワクチンへの公平なアクセスに関する課題に取り組まなければならない。

注目銘柄：ダナハー

ダナハーは、ライフサイエンスおよび環境分析ツールの分野における代表的なメーカーです。同社の製品は、病気の診断や治療法の研究・開発・製造、また世界の食料や水の供給源の保護に不可欠な役割を担っています。ダナハーの子会社であるIDT社は、CDC（アメリカ疾病予防管理センター）から新型コロナウイルス検査用のプライマー・プローブ検出キットを承認された米国初の企業です。また、別の子会社は、量産型の抗体検査薬を開発した最初の企業の1つで、2020年6月から月に3,000万個の抗体検査薬を生産しています。

また、新型コロナウイルスのワクチンに関しても、ダナハーは、米国でFDAの緊急使用許可を取得したワクチン開発のすべて、そして世界で400以上あるワクチン・治療プロジェクトの大部分に参画しています。

ダナハーは、ライフサイエンス、診断、環境・応用ソリューション提供の各分野でイノベーションを追求し続けることにより、企業ファンダメンタルズと社会的インパクトの間に明確な整合性を示していると私たちは考えています。同社は主に生産性と効率性の高い機器を提供しており、社会的にプラスのインパクトをもたらすと考えています。

¹世界保健機関、「WHOコロナウイルス（COVID-19）ダッシュボード」、2022年12月5日

²Our World in Data（データで見る私たちの世界）、「コロナウイルス（COVID-19）ワクチン」、2022年12月5日；世界保健機関、「WHOコロナウイルス（COVID-19）ダッシュボード」

³Our World in Data（データで見る私たちの世界）、「コロナウイルス（COVID-19）ワクチン」

アメリカンセンチュリーESGトレンド・シグナル*は次の様に定義されています。

ポジティブ - 発行体の全体的なESGプロフィール、または特定のカテゴリーのパフォーマンスが過去3年間に改善している、または今後改善する見通しがある。

安定 - 発行体の全体的なESGプロフィール、または特定のカテゴリーのパフォーマンスが過去3年間に変化していない。

ネガティブ - 発行体の全体的なESGプロフィール、または特定のカテゴリーのパフォーマンスが過去3年間に悪化している、または今後悪化する見通しがある。

*ESGトレンド・シグナルは、発行体の全体的なESG評価と、E、S、Gの個々のカテゴリーのパフォーマンスの両方に適用されます。

持続可能な開発目標（SDGs）は、国連総会によって設定された17のグローバル目標です。業界および政府リーダーからなるグローバルチームによって開発され、193の加盟国すべてによって採用されました。SDGsには、世界で最も差し迫った問題のいくつかを2030年までに解決することを目指した17の目標と169のターゲットが含まれます。目標には、貧困の撲滅、環境資源への取り組み、ジェンダーと所得の平等の達成が含まれます。

アメリカンセンチュリーインベストメントの運用戦略の大半で、各ポートフォリオマネージャーが採用する投資プロセスにおいてESGを組み入れています。ポートフォリオマネージャーは、ESG（環境・社会・企業統治）要因を投資戦略に組み込む際に、伝統的な財務分析では捉えることができない、これらの問題を考慮することになります。ポートフォリオマネージャーは、投資対象を選定する際に、ESG要因をポートフォリオの既存の資産クラス、時間ホライズン、投資目的に組み入れることとなります。そのため、ESG要因によりポートフォリオの投資機会が制限される可能性があります。ESG要因を組み込んでいない他のポートフォリオと比較して、パフォーマンスが異なってくる可能性があります。ポートフォリオマネージャーは、ESG問題がポートフォリオの保有銘柄にどのようなインパクトを与えるか、最終判断する権限を持ちます。ポートフォリオマネージャーの分析結果によっては、投資意思決定が、ESGに対する配慮の影響を受けない可能性もあります。

過去のパフォーマンスは将来の投資成果を保証するものではありません。

ここに表明される意見は、アメリカン・センチュリー・インベストメンツの意見であり、アメリカン・センチュリー・インベストメンツのポートフォリオの将来のパフォーマンスを保証するものではありません。この情報は参考情報の提供のみを目的としており、投資アドバイスを目的としたものではありません。特定の有価証券への言及は、説明目的のためのみであり、有価証券の購入または売却の推奨を意図したものではありません。提示された意見及び予想は当社の判断とその他のポートフォリオ・データを含んでおり、予告なしに変更されることがあります。

この情報は、個人的な推奨あるいは信任アドバイスを意図したのではなく、投資や会計、法律、税務アドバイスの判断に用いられるべきではありません。

日本の投資家向け：この資料は情報提供のみを目的として提供されており、ここに記載されているいかなる有価証券やアドバイス、サービス、投資戦略、プロダクトの売買の勧誘を目的としたものではありません。この資料は米国外のリテール投資家を対象としています。この文書の内容は規制当局によって審査されていません。American Century Investment Management, Inc. は日本で登録されていません。

American Century Investment Management (Asia Pacific), Limitedは証券先物委員会（「SFC」）のタイプ1およびタイプ4の登録を保持しています。American Century Investment Management, Inc.はSFCに登録されていません。

American Century Investments®

4500 Main Street
Kansas City, MO 64111
1-866-628-8826

330 Madison Avenue
New York, NY 10017
1-646-658-7700

3945 Freedom Circle
Santa Clara, CA 95054
1-866-628-8826

360E. 2nd St.
Los Angeles, CA 90071
1-866-628-8826

2 Ice House Street
Hong Kong
+852 3405 2600

12 Henrietta Street
London, WC2E 8LH
+44 207 024 7080

1 Farrer Place
Sydney, NSW 2000
+61 2 88233403

Taunusanlage 8
60329 Frankfurt, Germany
+49 69 8088 5501

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2022年12月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%(税込み)》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) 《上限2.222%(税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会